

---

令和6年度 マリンレジャー事故防止調査対策事業

# 報告書 概要版

令和 7 年 3 月

オリエンタルコンサルタンツ・沖縄ライフセービング協会共同企業体

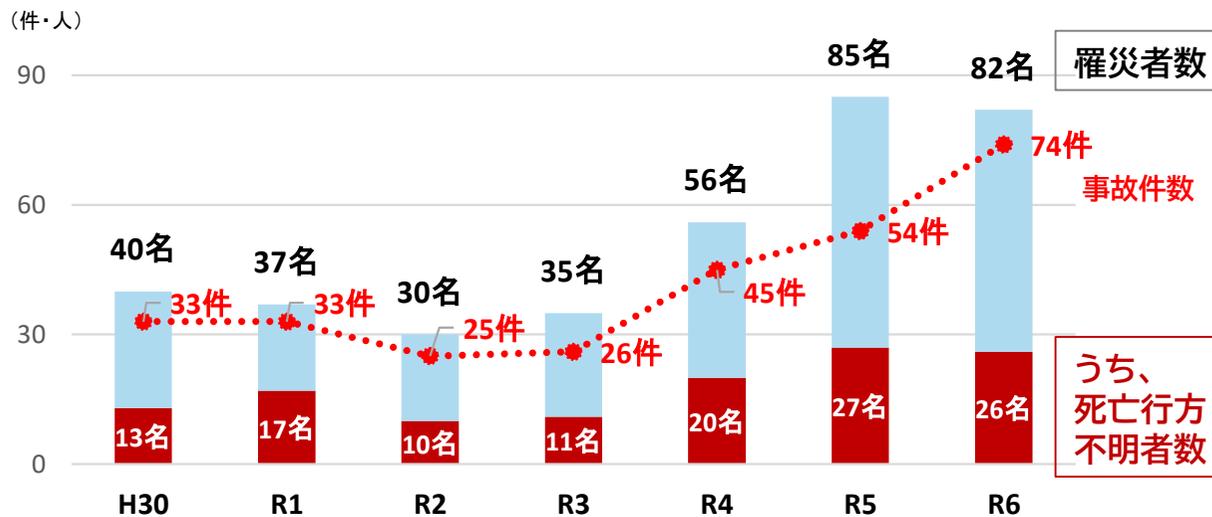
## 1-1 本事業の背景と目的

沖縄で「海・マリンレジャー」を楽しむ観光客は国内客で年間を通じて約30%※、需要の高い夏季は約60%※とされ、沖縄観光の主要な魅力のひとつである。（※出典：沖縄県／令和5年度観光統計実態調査報告書）

令和3年以降、県内の水難事故発生件数、罹災者数、死亡行方不明者数は増加傾向にある。水難事故は罹災した際、3人に1人以上が死亡するなど重大事故につながる割合が高い。持続可能な世界に選ばれる観光地を目指す沖縄県において水難事故を未然防止することは喫緊の課題となっている。

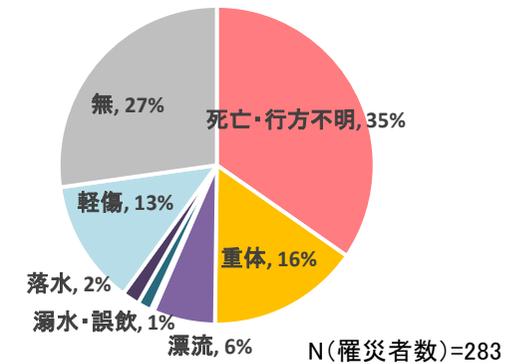
本業務では過年度業務での水難事故未然防止に向けた取組を踏まえながら、近年事故が増加する外国人観光客を含め、効果的な観光客の水難事故防止対策を講じ、関係機関と連携しながら可能な限り観光客の水難事故の減少に繋げる。

【観光客の水難事故件数・罹災者数・死亡行方不明者数(H30～R6)】

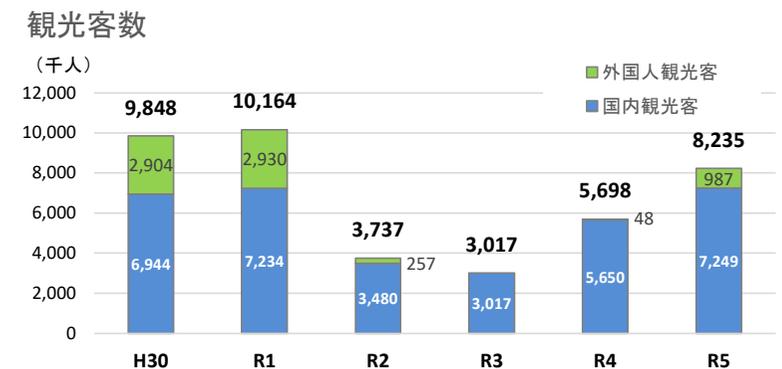


- ・令和6年の観光客の水難事故は発生件数は増加したが罹災者数は減少、死者行方不明者数も減少している。（発生件数は通報の習慣が増加していることによる可能性もある）
- ・本グラフに記載はないが県民の水難事故は件数・罹災者数のいずれも減少。

【罹災者の死亡、重体等割合(H30～R5)】



【参考：訪沖観光入込客数(H30～R5)】



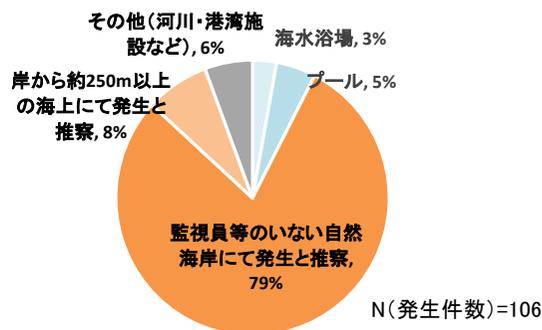
## 1-2 水難事故の傾向と過年度の取組例

### 水難事故の傾向（H30～R5）

#### ガイドを伴わない個人客の事故の約8割が自然海岸で発生

観光客の事故の約6割が監視員等のいない自然海岸で発生。ガイドを伴わない個人客に限ると約8割となる。

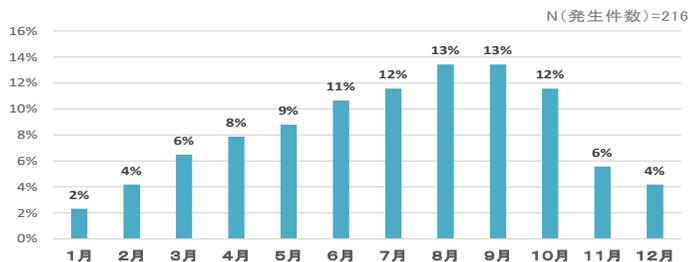
【ガイドを伴わない個人客の水難事故の発生場所(H30～R5)】



#### 5～10月の6ヶ月で約7割の事故が発生 特に7～9月の3ヶ月に約4割の事故が集中

ただし上記期間以外も通年で事故は発生している。

【月別の水難事故の発生割合(H30～R5)】



### 令和6年度の取組例

#### 各種周知広報や各ビーチの危険情報を示すマリンセーフティを構築し周知

ビーチごとの危険情報を把握できるマリンセーフティマップを構築し  
随時改善



#### 自然海岸における巡回式の講習を実施

令和5年度より事故多発地域を巡回形式の講習を実施。令和6年度より西海岸を中心として巡回を実施。



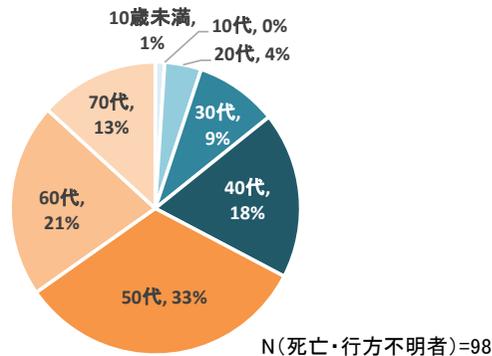
## 1-2 水難事故の傾向と過年度の取組例

### 水難事故の傾向（H30～R5）

#### 死亡者の6割以上が50代以上の中高年層

死亡者の6割以上が50歳以上。発生確率でも重症化のリスクが高い。

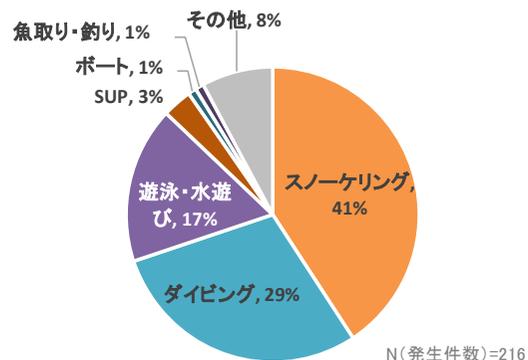
【死亡行方不明者の年代別割合（H30～R5）】



#### スノーケリング、ダイビング中の事故が7割

スノーケリングが4割、ダイビングが3割。

【事故発生件数の行為別割合（H30～R5）】



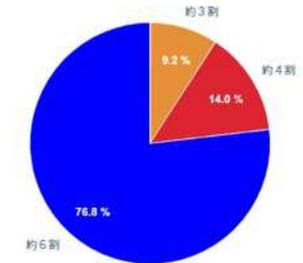
### 令和6年度取組例

#### 事実情報や留意事項等をターゲットに対して わかりやすく発信

シニア向けの広告やクイズ、ポータルサイトにて事故防止を周知啓発



もんだい  
沖縄にて水難事故で亡くなってしまふ人のうち、  
50歳以上の方は約何割でしょうか。

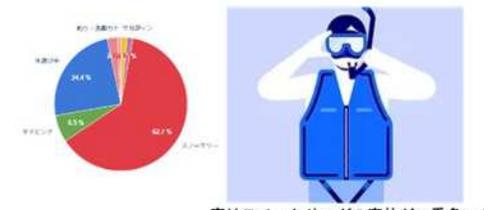


#### 巡回での声掛け、サイト・クイズ等での発信

クイズ等にてスノーケリングの事故防止を訴求。



もんだい  
観光客（県外居住者）の水難事故件数のうち、  
発生割合が最も多いレジャーはどれ？



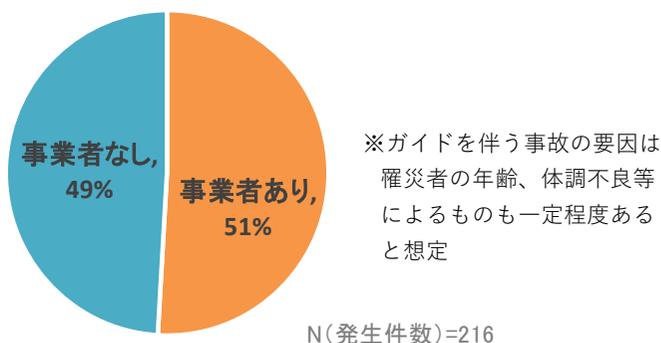
## 1-2 水難事故の傾向と過年度の取組例

### 水難事故の傾向（H30～R5）

#### 約半数が事業者(ガイド)ありの事故

ダイビングやスノーケリングを中心として事故の半数がガイドを伴う。

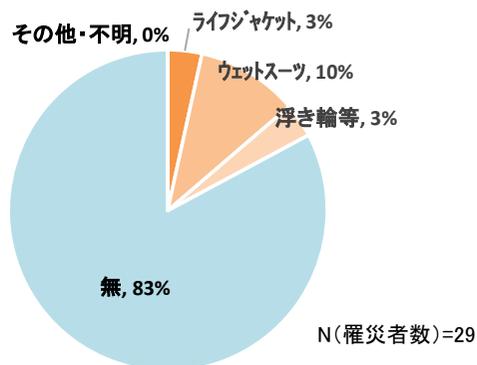
【水難事故発生件数における事業者の有無(H30～R5)】



#### 事業者(ガイド)なしの死亡者の約8割がライフジャケット未着用

ライフジャケットの未着用が重症化・死亡につながっている。

【事業者(ガイド)なしの死亡者の事故時の状況(H30～R5)】



### 令和6年度取組例

#### 事業者を対象とした意見交換会、初動対応訓練の実施

データを用いて各圏域で意見交換を実施。初動の訓練を各地域で実施。



#### ライフジャケット着用の周知強化

ポスターやポータルサイトで周知。巡回でも泳力をみて声掛けを実施。



## 1-2 水難事故の傾向と過年度の取組例

### その他の令和6年度の取組例

令和6年度は、旅行前のSNSやWEBのキーワード広告、飛行機内の動画、空港、ホテル、レンタカー等から実際に観光客のいるビーチまで周知広報を展開した。また、巡回講習では体制確立のため、ハワイライフセービング協会を招へいし研修やシンポジウムを開催した。



るるぶ沖縄'26掲載



那覇空港InstagramでのSNS発信



JTA搭乗口へのリーフレット設置



JTA機内誌「Coralway」記事掲載



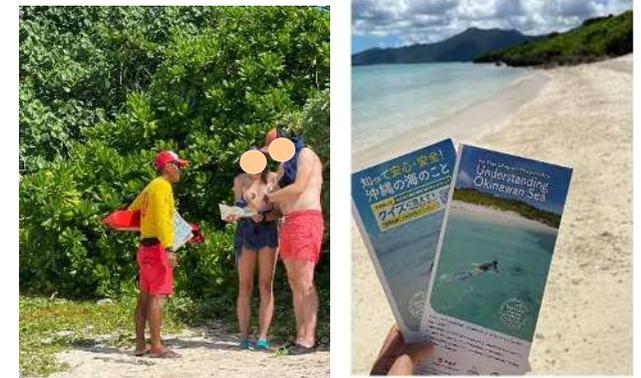
JTA機内での動画放映



那覇空港国内線エリア1階  
バゲージクレーム内ポスター設置



那覇空港那覇空港国内線1階出口  
ウエルカムボード広告掲示



ライフセービング協会による  
ビーチ等での巡回講習での周知

## 1-3 取組実績・効果

### ① 周知・広報人数

令和6年4月から令和7年1月までの入込客数約825万人に対し、海・マリンレジャーの体験者は約247万人と試算（体験割合を約3割と仮定）。令和6年度のライフセーバーによる海浜での講習会による注意喚起人数（令和7年1月末時点）はのべ約2.8万人（247万人に対して1.1%の規模）であり、事故につながる可能性のあった救助は3件、結果として巡回中の事故件数は0件となった。

キャンペーンによる意識醸成アンケート回答やWEBサイト訪問等により一定水準以上の情報取得を行った方はのべ約16万人（同上6.5%の規模）であり、SNSやWEBでの広告表示などなんらかの周知啓発を目にした人数はのべ約412万人となった。

#### 【令和6年度の対象者に対する周知・広報人数の推計】

沖縄観光客数825万人うち約3割が海・マリンレジャーを体験として

沖縄に海・マリンレジャーを目的とした観光客（概算推計）

**247万人**

巡回中の救助3件（事故未然防止）  
（結果として巡回中の事故0件）  
海・マリンレジャー体験者の1.1%、  
巡回時の海浜利用者の約5割に実施

監視員等のいない海浜での注意喚起人数  
のべ約2.8万人

（ライフセーバー等による海浜における講習会にて注意喚起を実施）

旅マエ・旅ナカで一定水準以上の情報を取得した人数  
のべ約16万人

（のべサイト表示回数 約15万人、クイズ回答者数 約8千人など）

積極的に周知  
のべ約18.8万人

海・マリンレジャー体験者の7.6%

海・マリンレジャー体験者の6.5%  
※沖縄旅行を計画中、興味のみはあるが予定なしも含む

周知啓発を目にした人数  
のべ約412万人

（SNS広告 約182万回、ジオ広告 約190万回、WEB広告 約30万回、機内動画10万席など）※ポスター、リーフレット配布は計上していない

## 1-3 取組実績・効果

具体的な周知実績

ツール	確認項目	令和6年度実績 (令和7年1月末)	備考
WEBサイト	延べ表示回数	<b>14.8万</b> 回閲覧	・うち外国籍を <b>6万</b> 回、ポータルサイト・マップの延べ回数
SNS広告	画像・動画広告表示回数	<b>約182万</b> 回再生	・Instagram＋Facebookの画像および動画広告 ・海に関心のある層をターゲットとし、関東圏、関西圏を中心にSNS広告(画像表示・動画表示)を実施(7～9月にて実施)
	クリック数	<b>約2.4万</b> 回クリック	
ジオターゲティング広告	表示回数	<b>約192万</b> 回表示	・①那覇空港、②宮古島空港、③下地島空港、④石垣島空港、⑤久米島空港、⑥とまりん、⑦石垣離島ターミナルに訪れた方(8月実施) ・ポップアップにて表示
	クリック数	<b>約1.3万</b> 回クリック	
リスティング広告	表示回数	<b>約30万</b> 回表示	・関東圏、関西圏を中心に海などのキーワードによるリスティング広告を実施
	クリック数	<b>約2万</b> 回クリック	
クイズキャンペーン	回答者数	<b>約8,044</b> 名回答	・旅マエとしてSNS広告を中心に展開(旅ナカの回答も確認) ・旅ナカではカードを11万部配布(ホテル73,000部、レンタカー22,550部、空港・港湾3,000部、その他講習会やイベント13,700部)
動画	リーチ数(JTA提供座席数)	<b>約60万</b> 席	・ライフセービング協会にて動画作成 ・JTA機内動画放映、OCVBにてYouTube掲載
雑誌掲載	リーチ数(JTA提供座席数)	<b>約60万</b> 席	・JTA機内誌「Coralway」掲載(9/1-10/31) ・JTB「るるぶ 2026年版」(2025年12月発売予定) 約18万部発刊
	るるぶ発刊部数	<b>約18万</b> 席	
ポスター	掲載箇所数	<b>67</b> か所設置	・那覇空港バゲージクレーム4部、那覇バスターミナル案内所3部、とまりん3部、宮古空港2部、下地島空港2部、石垣港湾2部、レンタカー会社10部、ホテル22部、観光協会35部、多言語対応
	設置枚数	<b>90</b> 部設置	
リーフレット	配布枚数	<b>約13万</b> 部配布	・JTA42,600部、ホテル13,000部、レンタカー7,100部、その他港湾・観光案内所等75,150部
エコバック・ハンドタオル	配布部数	<b>各700</b> 部	・割高のため実施しない

### 1-3 取組実績・効果

#### ② 令和6年度の観光客の水難事故の発生状況(前年度比較)

令和6年度（R6.4月～R7.1月）の観光客の水難事故は、令和5年度の同期間と比較し、発生件数は22件増加、罹災者数は5名減少、死者・行方不明者数は1名減少となった。

#### 【令和6年度(R6.4月～R7.1月)の水難事故発生状況の前年度比較】

	令和5年 (R5年4月-R6年1月末)	令和6年 (R6年4月-R7年1月末)	令和6年の令和5年比較 ( )は前年比
発生件数	44件	66件	↗ 22件増加(+50pt)
罹災者数	78名	73名	↘ 5名減少(-6pt)
死者・行方不明者数	24名	23名	↘ 1名減少(-4pt)
観光入込客数	696万人	825万人	↗ 128万人増加(+18pt)
100万人あたり罹災者数	11.2名	8.8名	↘ 2.3名減少(-21pt)
100万人あたり 死者・行方不明者数	3.4名	2.8名	↘ 0.7名減少(-19pt)

➡ 観光客が1.18倍に増加するなか、観光客あたりの水難事故の罹災者数・死者行方不明者数(水難事故率)は約20ポイント減少

## 1-4 令和6年度の観光客の水難事故の動向

### 1 韓国籍を中心とした外国人観光客の罹災者の増加、国内客の事故は減少

外国人観光客の水難事故は令和6年1月～11月をみると、令和5年同期間より発生件数は17件増加、罹災者数も17名増加、死者・行方不明者数は8名増加と急増した。外国人観光客の罹災者数のうち半数が韓国籍、2割が台湾となっている。

国内観光客は令和6年1月～11月をみると、令和5年同期間より発生件数は7件増加、罹災者数は18名減少、死者・行方不明者数は7名減少となった。

### 2 8月に事故が多発、なかでもスノーケリングの事故が多い(9件)

令和6年8月にスノーケリングの事故が9件と多発。うち4件は宮古島にて発生。9月、10月も事故が多く発生した。

### 3 エリア別では宮古島市、恩納村の事故が多い

海上保安庁発表のマリンレジャー中の海難事故より宮古島市が28%、恩納村が13%となった。外国人観光客の事故も同エリアでの事故が多い。宮古島市では下地島空港の国際線就航により韓国籍による事故が目立った。同エリアではスノーケリングの事故が目立つ。恩納村ではガイドを伴うダイビングの事故が多い。

### 4 引き続きスノーケリング・ダイビングの事故が多い。シニア層は重症化

引き続きスノーケリングの事故が最も多く約4割、ダイビングが約2割となった。

### 5 引き続き50代以上の中高年層は事故時に重症化・死亡する割合が高い

引き続き50歳以上の死亡割合が高い。

### 3 今年度実績を踏まえた次年度以降への申し送り事項

## 1 外国人観光客や高齢者など優先すべき対象者への安全啓発の強化

外国人観光客の水難事故や高齢者など水難事故防止のために優先すべき対象者への周知広報を強化する。特に罹災率が高く来沖が増えている外国人観光客（韓国籍）、死亡割合の多い50歳以上。レジャー別ではスノーケリング（ライフジャケットの未着用）、ダイビング体験者が事故の割合が高い。旅行計画時から旅行中の各タッチポイントにて、観光関係者（旅行メディア、空港・フライト、レンタカー、ホテル、マリン事業者等）や地域関係者・県警察・海上保安庁と連携し周知啓発を行っていく。

## 2 沖縄でマリンレジャーをする幅広い層への効果的な安全啓発の実施

沖縄では多くの方が季節を問わず海、マリンレジャーを目的に訪れる。特に夏季シーズンは観光客の約6割が「海・マリンレジャー」を目的に訪れるなど、水難事故防止のためには、幅広い層に安全啓発情報をリーチしていくことも求められる。一般的に安全やマナーなどはサービスと異なり観光客が主体的に収集しない傾向にある。WEB、SNS、各種媒体、キャンペーン的な取組を検討するとともに、玄関口である空港、各観光関連施設、OCVBや県警、海上保安庁等の関係団体との協力のもと、効果的な手法に留意しつつ、総力的に取り組んでいく。

## 3 行動変容につながる効果的なツールの改善やしなげづくり

昨年度から取り組んでいる海の安全に関する学習や意識変容を企図したクイズキャンペーンは、クイズに答えることで知識を学ぶことができ、意識や行動の変容に効果的であるため、内容の更新を図りつつ継続的に取り組む。また「ライフジャケットの借用場所がわからない」「天候を踏まえてどう行動するのか」といった具体的な行動変容を促進するための情報整理やツール作成を行う。

## 4 水難事故データ分析や自然海岸利用動向を踏まえた効果的な巡回の実施

巡回の実施にあたっては水難事故データ分析結果より、事故多発地域を中心に実施するが、観光客はSNS等にて発信される監視員のいない海浜（自然海岸）にて、スノーケリングや遊泳を試み罹災している。令和6年度業務では各自然海岸の巡回とともに、利用者の属性とレジャーの種別を調査し、さらに水難事故分析を照らしあわせ事故発生リスクの高い海浜を整理している。統計分析、直近動向を踏まえ効果的な巡回を計画、実施する。

### 3 今年度実績を踏まえた次年度以降への申し送り事項

## 5 適切なマリンレジャー事業者の選び方の周知・拡大

現状、観光客がマリンレジャー事業者を選ぶ際には価格、レジャー内容を中心に選ばれている状況であり、安全・安心に着眼した選定方法の周知は途上段階と考えられる。沖縄県では、水上安全条例に基づき各事業者は事務所レベルでは一定の技能要件は満たしていると考えられるが、加えて安全・安心の取組を行っている事業者（マル優事業者等）については選ばれやすくなるような見える化を図るとともに、観光アクティビティWEBサイト・OTA等と連携した取組を検討する。

## 6 事故を減らすための効果的な水難事故分析の実施

月ごとに県警から発表される水難事故情報や日々の報道等を収集、分析し、今年度の取組の効果検証や計画変更へ反映する。また高齢者の水難事故死亡要因については、自然環境や天候要因、不注意だけではなく、人的要因（体調面や医学面等）による影響が指摘されている。このような要因分析について、対策に反映できるよう、有識者や県警、医療機関とも連携した情報収集、知見獲得、分析試行等を行う。